
中央大学大学院 過去問題集

法学研究科

2025 年度入試

一般入試

特別選考入試

外国人留学生入試

社会人特別入試

行動する知性。



法学研究科 博士前期課程

○印：出題があり掲載している科目

■印で示した試験問題等は、相当期間前（5～10年程度前）に実施した入学者選抜に係るものであり、現在の入学者選抜における位置づけや大学院教育に求められる内容の変化等を踏まえ、これらを補足なく直ちに掲載した場合、現在の選抜方針と乖離が生じる可能性があります。受験生の皆さんに誤解が生じないよう、現時点では■印に関する試験問題等の掲載は行わず、まずは2025年度に当該研究科の入学者選抜を実施していない旨を明示し公表いたします。その上で、過去の試験情報の位置づけや現在の選抜方針との関係が受験生に適切に伝わるよう、必要な注記や説明の付し方を含めた公表方法を整理し、準備が整い次第、順次公表いたします。

なお、著作物からの引用箇所は、著作権の関係から非公開としております。

専攻	試験科目	入試方式 ●印=選択可能な科目			2025年度		ページ
		特別	一般	外国人留学生	秋季	春季	
公国 法際 ／企 民業 事関 法係 ／法 刑 事 法	英語	●		—	○	○	1
	ドイツ語	●		—	■	■	
	フランス語	●		—	■	■	
	中国語	●		—	■	■	
公法 ・ 民事 法 ・ 刑事 法	憲法	—		●	○	■	3
	行政法	—		●	○	■	4
	環境法	—		●	■	○	5
	国際法	—		●	■	○	6
	租税法	—		●	○	■	7
	民法	—		●	○	○	8
	商法	—		●	○	○	10
	経済法	—		●	■	■	
	民事訴訟法	—		●	■	■	
	労働法	—		●	■	■	
	刑法	—		●	○	○	12
	刑事訴訟法	—		●	○	■	14
	刑事政策	—		●	■	○	15
	アジア法（中国法）	—		●	■	■	
	法思想史	—		●	■	■	
法制史	—		●	■	■		
法哲学	—		●	■	■		
国際 企 業 関 係 法	法学	—		●	■	■	
	契約法	—		●	■	■	
	商法（総則・会社法）	—		●	■	■	
	経済法	—		●	○	■	16
	知的財産法	—		●	○	○	17
	国際法	—		●	■	○	19
	国際私法	—		●	■	○	20
	英米法	—		●	■	■	
	経済学	—		●	■	■	
	日本経済論	—		●	■	■	
国際関係論	—		●	■	■		
政治 学	英語	●		—	○	■	21
	ドイツ語	●		—	■	■	
	フランス語	●		—	■	■	
	中国語	●		—	■	■	
	政治学	—		●	○	■	22
	行政学	—		●	■	■	
	国際政治学	—		●	◇	◇	
	政治史	—		●	○	■	23
	政治思想史	—		●	■	■	

法学研究科 博士後期課程

○印：出題があり掲載している科目

■印で示した試験問題等は、相当期間前（5～10年程度前）に実施した入学者選抜に係るものであり、現在の入学者選抜における位置づけや大学院教育に求められる内容の変化等を踏まえ、これらを補足なく直ちに掲載した場合、現在の選抜方針と乖離が生じる可能性があります。受験生の皆さんに誤解が生じないよう、現時点では■印に関する試験問題等の掲載は行わず、まずは2025年度に当該研究科の入学者選抜を実施していない旨を明示し公表いたします。その上で、過去の試験情報の位置づけや現在の選抜方針との関係が受験生に適切に伝わるよう、必要な注記や説明の付し方を含めた公表方法を整理し、準備が整い次第、順次公表いたします。

なお、著作物からの引用箇所は、著作権の関係から非公開としております。

専攻	試験科目	入試方式 ●印=選択可能な科目			2025年度		ページ
		一般	社会人特別	外国人留学生	秋季	春季	
公国 法際 ／企 民業 事関 法係 ／法 刑 事 法	英語	●	—		○	■	24
	ドイツ語	●	—		■	■	
	フランス語	●	—		■	■	
	中国語	●	—		■	■	
公 法 ・ 民 事 法 ・ 刑 事 法	憲法		●		■	■	
	行政法		●		■	■	
	環境法		●		■	■	
	国際法		●		■	○	25
	租税法		●		■	■	
	民法		●		■	■	
	商法		●		■	■	
	経済法		●		■	■	
	民事訴訟法		●		■	■	
	労働法		●		■	■	
	英米法		●		■	■	
	刑法		●		■	■	
	刑事訴訟法		●		○	■	26
	刑事政策		●		■	○	27
	アジア法（中国法）		●		■	■	
	法思想史		●		■	■	
法制史		●		■	■		
法哲学		●		■	■		
国 際 企 業 関 係 法	法学		●		■	■	
	契約法				—	—	
	商法（総則・会社法）				—	—	
	経済法		●		■	■	
	知的財産法		●		■	■	
	国際法		●		■	○	28
	国際私法		●		■	■	
	国際取引法		●		■	■	
	国際経済法		●		■	■	
	情報法		●		■	○	29
	英米法		●		■	■	
	経済学		●		■	■	
	日本経済論		●		■	■	
	国際関係論		●		■	■	
政 治 学	英語	●	—		■	■	
	ドイツ語	●	—		■	■	
	フランス語	●	—		■	■	
	中国語	●	—		■	■	
	政治学		●		■	■	
	行政学		●		■	■	
	国際政治学		●		■	■	
	政治史		●		■	■	
	政治思想史		●		■	■	

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事・国企法	博士前期	英語

一般入試・特別選考(秋季)

辞書使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

下記の英文を全て日本語に訳しなさい。

以下、本文28行(非公開)

【出典】 Richard Susskind, *Online Courts and the Future of Justice* (OUP 2019) 60-61.

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事・国立法	博士前期	英語

一般入試・特別選考(春季)

辞書使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

以下の問題について、すべて解答しなさい。なお、解答の冒頭には、問題の番号を明記すること。

1. 下記の英文を全て日本語に訳しなさい。

以下、本文17行(非公開)

【出典】Raffael N Fasel and Sean C Butler, *Animal Rights Law* (Bloomsbury Publishing 2023)
76.

2. 下記の英文を全て日本語に訳しなさい。

以下、本文12行(非公開)

【出典】
Margaret Oppenheimer & Nicholas Mercurio, *Law and Economics: Making the Case for a Broader Approach* in MARGARET OPPENHEIMER & NICHOLAS MERCURIO ed., *LAW AND ECONOMICS: ALTERNATIVE ECONOMIC APPROACHES TO LEGAL AND REGULATORY ISSUES* (M.E. Sharpe, 2005), p. 3.

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	憲法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

出演者の個人的な不祥事を理由とする、独立行政法人による映画助成金不交付決定について、憲法上の観点から論ぜよ。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士前期

科目名
行政法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

行政活動の法的統制について述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士前期

科目名
環境法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

環境法の基本原則について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事・国企法	博士前期	国際法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問選択して解答しなさい。なお解答の冒頭には、選択した問題の記号を明記のこと。

- A. 沿岸国による海上法執行活動はいかなる状況において国連憲章違反となるか。関連判例とともに論じなさい。
- B. WTOにおける紛争処理の在り方を、ICJのそれと比較して特徴を整理し、両者の異同の理由と考えられる要因について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	租税法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の3問から1問を選択して解答しなさい。なお、解答の冒頭には、選択した問題の番号を明記すること。

- 問1. 所得税における「未実現の利得」の取扱いについて論じなさい。
- 問2. 法人税における法人の所得の計算と、企業会計における法人の利益の計算との関係について論じなさい。
- 問3. 付加価値税における「インボイス」の意義と、その長所および短所について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	民法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問を選択して解答しなさい。解答する問題の番号を問題番号欄に記入すること。

問1 「過失相殺は、条文の文言にかかわらず、賠償額の調整原理として、より広く用いられている」と評価される。この意味するところを、具体的な事例などを踏まえつつ論じなさい。

問2 民法は市民社会の基礎法といわれるが、その理由を説明し、その説明を踏まえて、さらに、民法典の中での家族法の体系的な位置づけを述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士前期

科目名
民法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問を選択して解答しなさい。解答する問題の番号を問題番号欄に記入すること。

- 問1 双務契約において、一方の債務が「不能」である場合の契約当事者の関係について、多角的に論じなさい。
- 問2 民法は意思主義の体系であるといわれるが、相続法における意思主義の反映とその制約について述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	商法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の4問から1問を選択して解答しなさい。解答する問題の番号を問題番号欄に記入すること。

1. 取締役を辞任したが、辞任登記は未了である者が会社法 429 条 1 項に基づく責任を負うことがあるかについて述べなさい。
2. 募集株式の発行に際し、出資の履行の仮装が行われた場合、払込みは有効かどうか、また、募集株式の発行の効力はどうなるかについて述べなさい。
3. 倉庫営業の法律関係について述べなさい。
4. 運送品の受取なしに発行された船荷証券の効力について述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	商法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の4問から1問を選択して解答しなさい。解答する問題の番号を問題番号欄に記入すること。

1. 会社法429条2項の定める虚偽記載等による責任の性質および要件について、同条1項による責任との違いにも触れながら、述べなさい。
2. 募集株式の発行等が、会社法210条2号が定めている「著しく不公正な方法により行われる場合」に当たるかどうかは、どのように判断されるかについて述べなさい。
3. 民法、商法に規定されている留置権の相違について述べなさい。
4. 約束手形と船荷証券との差異について述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	刑法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

罪刑法定主義の意義を説明し、類推解釈について論ぜよ。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士前期

科目名
刑法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

正当防衛と緊急避難の異同について言及しつつ、それぞれ過剰な場合について論ぜよ。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士前期	刑事訴訟法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

別件逮捕・勾留について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士前期

科目名
刑事政策

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問を選択して解答しなさい。
解答する問題の番号を、問題番号欄に記入すること。

- (1) 日本における組織犯罪対策について述べなさい。
- (2) 死刑制度の是非について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	国際企業関係法	博士前期

科目名
経済法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)」(日本独占禁法)第10条第1項と同法第2条第6項(同法第3条のいわゆる後段)の両方に該当する可能性のある具体的な事例を作成しなさい。その際に、仮に、論理的結論としていずれかの規定しか適用されないという場合であっても、過去の具体的事例、公正取引委員会が作成した関連するガイドライン又は報告書等を参照しつつ、必ず、両方の規定に該当する可能性の理由についても論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	国際企業関係法	博士前期	知的財産法

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

日本法上、真正品の並行輸入が権利侵害に当たらないと解される理由について、(a)特許製品の場合と(b)著作物の場合とをそれぞれ比較しながら説明しなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	国際企業関係法	博士前期	知的財産法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

Aは、Bが作詞及び作曲をした音楽著作物につき、A自らによる演奏歌唱が収められたCDを他人に貸与しようとしている。

以下の(1)(2)の両方について論述しなさい。

なお、解答の冒頭に問題番号を記入すること。

(1) Aの行為が著作権法上の権利侵害に当たらないための要件の一つとして「公表された著作物であること」が挙げられる。本件の音楽著作物が「公表された」と言い得るには、どのような条件を満たせばよいかを説明しなさい。

(2) Aの行為が著作権法上の権利侵害に当たらないために、「公表された著作物であること」以外に満たすべき要件を全て挙げ、それぞれを簡潔に説明しなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事・国法	博士前期

科目名
国際法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問選択して解答しなさい。なお解答の冒頭には、選択した問題の記号を明記のこと。

- A. 沿岸国による海上法執行活動はいかなる状況において国連憲章違反となるか。関連判例とともに論じなさい。
- B. WTOにおける紛争処理の在り方を、ICJのそれと比較して特徴を整理し、両者の異同の理由と考えられる要因について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	国際企業関係法	博士前期

科目名
国際私法

一般入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

公序について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	政治学	博士前期	英語

一般入試・特別選考(秋季)

辞書使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

以下の問題について、すべて解答しなさい。

問1. 以下の文章を日本語に訳しなさい。

以下、本文18行(非公開)

出典 : Adam Przeworski, *Crises of Democracy*, Cambridge University Press, 2019

問2. 以下の文章を日本語に訳しなさい。

以下、本文23行(非公開)

出典 : Michael Yahuda, *The International Politics of the Asia-Pacific*, 2006.

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	政治学	博士前期	政治学

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問のうちから1問を選んで解答しなさい。

解答する問題の番号を解答用紙の所定の枠内に必ず記入すること。

1. ナショナリズムの長所と短所を指摘した上で、ナショナリズムを擁護すべきか、批判すべきか、論じなさい。
2. ケアをめぐる政治について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	政治学	博士前期	政治史

一般入試・外国人留学生入試(秋季)

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の4問から1問を選択して解答しなさい。

なお、解答の冒頭には、選択した問題の番号を明記すること。

- 問1 加藤高明内閣に始まる政党内閣制が短期間で終わった理由を論じなさい。
- 問2 1960年代後半に革新自治体が多数、成立し、その後、衰退した理由を論じなさい。
- 問3 19世紀後半から20世紀初頭における西欧の選挙権拡大過程を論じなさい。
- 問4 1970年代以降の西欧における政党組織の変容について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事・国法	博士後期	英語

一般入学試験(秋季)

辞書使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

以下の問題について、すべて解答しなさい。なお、解答の冒頭には、問題の番号を明記すること。

1. 下記の英文を全て日本語に訳しなさい。

以下、本文14行(非公開)

【出典】 Jason NE Varuhas and Shona Wilson Stark, *The Frontiers of Public Law* (Bloomsbury Publishing 2020) 37-38.

2. 下記の英文を全て日本語に訳しなさい。

以下、本文14行(非公開)

【出典】

HENRY HANSMANN, *THE OWNERSHIP OF ENTERPRISE* (Harvard UP, 1996) p. 11.

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事・国法	博士後期

科目名
国際法

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問選択して解答しなさい。なお解答の冒頭には、選択した問題の記号を明記のこと。

- A. 人権条約機関による条約解釈の意義と問題点について具体例とともに論じなさい。
- B. 国際司法裁判所における暫定措置（仮保全措置）のもともとの趣旨と、最近におけるこの制度の使われ方の特徴を、具体例をあげつつ整理し、問題点を論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程	科目名
法学	公・民事・刑事法	博士後期	刑事訴訟法

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試(秋季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

訴因の機能について論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事法	博士後期

科目名
刑事政策

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問を選択して解答しなさい。
解答する問題の番号を、問題番号欄に記入すること。

- (1) 離脱理論について述べなさい。
- (2) 女性に対する暴力の現状と対策について述べなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	公・民事・刑事・国企法	博士後期

科目名
国際法

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

次の2問から1問選択して解答しなさい。なお解答の冒頭には、選択した問題の記号を明記のこと。

- A. 人権条約機関による条約解釈の意義と問題点について具体例とともに論じなさい。
- B. 国際司法裁判所における暫定措置（仮保全措置）のもともとの趣旨と、最近におけるこの制度の使われ方の特徴を、具体例をあげつつ整理し、問題点を論じなさい。

2025年度 大学院入学試験問題

研究科	専攻	課程
法学	国際企業関係法	博士後期

科目名
情報法

一般入試・社会人入試・外国人留学生入試(春季)

ポケット六法使用可

※問題用紙は1枚、解答用紙は1枚です。

個人情報やプライバシーの保護に関しては、複数の観点からするリスク管理と安全確保が必要となると考えられている。そこで、(1) どのような観点を設定すべきか、(2) それらが何故必要なのか、(3) それらの相互関係はどのようなものか、という点について、個人情報やプライバシーの保護という社会的課題の特性を踏まえて論じなさい。